

I. シリア情勢：「内戦」の終焉と「真の戦争状態」の激化

青山 弘之（東京外国語大学 教授）

バッシャー・アル=アサド政権と反体制勢力による対立が激化するなかで、シリア情勢の混迷は継続している。しかし、シリア国内情勢は一般的な理解としての「内戦」であり、アル=アサド政権の崩壊は時間の問題であるとの認識は、本当に正しいのであろうか。また、シリア情勢はどのように混迷を深めているのか、そしていかなる方向に事態が向かっていると考えるべきであろうか。

はじめに、「内戦」状況について確認する。一連の報道などでは、アル=アサド政権に対する軍事的打倒に向けて、反体制勢力の結集が進んでいると見られている。また、政権側の支配領域も縮小しているように見える。ところが、実態は反体制勢力の中心と見なされているシリア国民連合は事実上自壊しているだけでなく、欧米やカタールなど「西側諸国」の「傀儡」となっている。また、反体制政治組織の本流とである民主的変革諸勢力国民調整委員会などは、政権側との対話を是認しており、外国の干渉を拒否している。さらに、国内で実際に武装闘争を行っているのは外国から流入するサラフィー主義者であるが、軍事攻勢に持続性はなく、「国防軍」や自警団の動員によって政権側が盛り返す場面も出てきている。以上のように情勢を再検討すると、「アル=アサド政権の崩壊は時間の問題」との認識を成り立たせる要因は、国内政治状況からは理解が難しく、むしろ国外要因に求めねばならないことになる。

そこで、つぎに外国の動きを見ていく。「西側諸国」やアラブ連盟、国連はシリア国民連合を後押しし、国際社会はシリア代表としての正当性を承認した。また、「保護する責任」を前提としてアル=アサド大統領の退陣と民主化を求め、経済制裁を実施し、反体制勢力に対して武器・資金提供を通じた支援も行っている。しかしながら、「西側諸国」の圧力とそれに伴うサラフィー主義者の軍事的攻勢こそが、シリアの武力紛争の主因であると考えべきであり、現状は「内戦」ではなくアル=アサド大統領が述べるところの「真の戦争状態」とより近い。さらに、「西側諸国」の支援対象は必ずしもシリア社会を代表する集団ではなく、「保護する責任」の下で行われる「成果」と呼び得るものがあるとするれば、サラフィー主義者による「テロ」の激化（によるアル=アサド政権の相対的弱化）ぐらいである。このような状況は、当初のシリアへの介入理由と大きく乖離しており、「西側諸国」は別のロジックとして「対テロ」「対化学兵器使用・拡散」を持ち出さざるを得なかった。そして、武装反体制勢力のアン=ヌスラ戦線を「テロ組織」に認定する一方で、アル=アサド政権による化学兵器使用疑惑を「宣伝」した。これは、2003年のイラク戦争の開戦理由を彷彿とさせるものである。ところが、このように「別のロジック」を用いることは、アル=アサド政権がこれまで負ってきた地政学的バランスとしての役割を西側諸国が担わねばならないという新たな負担を生み出そうとしているだけでなく、東アラブ

地域全体の安定を損ねる可能性さえある。

以上のように、一般的に流布している「アル=アサド政権の崩壊は時間の問題」との認識を前提としたシリア情勢理解は、そもそも成り立っておらず、アル=アサド政権の存続を前提とする以外に対処する術はないといえる。また、国際社会にとっては、アル=アサド政権を紛争解決に不可欠な当事者として扱うことで、現下のシリアの混乱が続くことによる負担の軽減をめざすべきだろう。

Ⅱ. イラク政治情勢—県議会選挙とその後—

吉岡 明子 (中東研究センター 主任研究員)

2010年12月に発足した第二次マーリキ政権は、挙国一内閣として主要政党が全て政権に参加する形となっているが、イラーキーヤやクルディスタン同盟との間で軋轢が増加している。とりわけイラーキーヤとの間では、首相によるライバルの追い落としやデモ隊との衝突事件(後述)を巡って、閣僚の辞任が相次ぐ事態となっている。マーリキ首相は、閣内で政党間の合意を形成することよりも、治安部隊の掌握と司法機関への影響力を通じて、自らの手に権力を集中させる方向に向かっている。2006年に首相に就いた後、翌年から始まった米軍の増派戦略と足並みを合わせる形で、軍と警察の協調を目的に作戦司令部を陸軍内に形成し始めた。さらに、内閣から国防省、そして軍隊へといたる通常の指揮命令系統とは別に、首相府から最高司令官室、そしてそこからダイレクトに作戦司令部へとつながる非公式な指揮命令系統を構築することで、外部の目の行き届かない形で治安部隊を動かすようになっている。司法機関についても、政治的圧力を通じて首相に有利な司法判断を引き出す例が相次いでいる他、政敵への逮捕状が乱発される事態が出来している。

そうした権威主義的政治手法を強める首相に対して、不満が爆発した結果が、中部のスナ派地域で昨年末から続く大規模デモである。そして、そのデモ隊の一部に武装勢力が入り込み、4月23日にキルクーク県ハウィージャで治安部隊とデモ隊の大規模な衝突が起こったことで緊張が高まっている。最大規模のデモ隊を組織するアンバール県ラマーディは比較的穏健派であり、政治プロセスを否定していないが、それ以外の多くの地域では、ジハードを称揚する武装勢力がデモ隊と融合する形で、新たな治安上の懸念を生み出している。場合によっては内戦にも至りかねないという危険な状況において、今後、首相がデモ隊やそれを支援するスナ派政治家に対して、一定の説得力を持った妥協策を打ち出せるかどうか、安定化の鍵となるだろう。

4月20日に行われた県議会選挙においては、宗派主義的な傾向が再燃していることが特筆される。前回選挙(2009年)の際には、イラクのナショナルなリーダーであることを喧伝した選挙キャンペーンが繰り広げられる傾向にあったが、今回は、シーア派、スナ派の両党とも、混住地区ではシーア派連合、スナ派連合として出馬するなど、自派の票固めの様相が色濃く出ていた。さらに、それが一定程度奏功した選挙結果からすると、来年の国政選挙においても、同様な宗派主義的な傾向が繰り返される可能性が高い。シーア派地域の選挙結果は、マーリキ首相が第一党の地位を保ったが他党の追い上げも顕著に見られた。またスナ派地域では、首相と同盟関係にある政党(アラブ・イラーキーヤ)は、首相と敵対色を強める政党(ムッタヒドゥーン)の後塵を拝するなど、首相にとっては手放しで喜べない結果となった。総じて、現在の政局を反映した選挙であったと言える。